

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月24日
【事業年度】	第31期（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 杉山 茂樹
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
売上高（千円）	5,934,273	6,023,909	6,662,654	7,506,630	8,199,315
経常利益（千円）	448,880	669,004	966,081	1,002,158	1,439,519
当期純利益（千円）	276,533	253,494	571,012	645,984	686,595
純資産額（千円）	8,750,241	8,694,942	9,189,179	9,780,264	10,399,449
総資産額（千円）	14,086,830	13,002,602	14,182,621	14,299,602	14,566,185
1株当たり純資産額（円）	1,112.62	1,145.58	1,192.93	1,259.24	1,328.63
1株当たり当期純利益（円）	36.35	30.87	72.65	81.45	88.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	36.17	-	71.98	80.85	87.62
自己資本比率（％）	62.1	66.9	64.8	68.4	71.1
自己資本利益率（％）	3.16	2.91	6.39	6.81	6.82
株価収益率（倍）	19.25	20.08	16.38	15.25	21.36
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	936,335	940,795	766,755	752,394	825,518
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	814,565	260,559	351,963	536,190	518,986
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,357,078	1,426,052	295,839	304,985	660,438
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,789,252	1,026,066	1,701,582	1,616,059	1,278,425
従業員数（人）	353	352	369	402	402

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 第28期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
売上高(千円)	5,118,357	5,074,712	5,733,208	6,284,927	7,098,302
経常利益(千円)	283,268	565,053	867,968	970,714	1,271,798
当期純利益(千円)	55,144	197,629	511,183	643,207	591,964
資本金(千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数(千株)	8,011	8,011	8,011	8,011	8,011
純資産額(千円)	8,387,432	8,360,157	8,889,082	9,466,128	9,856,427
総資産額(千円)	13,361,149	12,391,545	13,331,478	12,982,659	13,036,840
1株当たり純資産額(円)	1,066.49	1,101.55	1,154.05	1,218.72	1,264.86
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	7.24	23.84	64.96	81.09	76.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7.21	-	64.36	80.49	75.54
自己資本比率(%)	62.8	67.5	66.7	72.9	75.6
自己資本利益率(%)	0.66	2.36	5.93	7.01	6.13
株価収益率(倍)	96.68	26.00	18.32	15.32	24.78
配当性向(%)	207.2	62.9	26.2	24.7	26.2
従業員数(人)	269	263	277	299	296

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 第28期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年1月	米国に輸出を開始。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、オプトシグマコーポレーションを設立。
平成7年10月	各種レーザ用光学機器、計測機器装置の販売を目的として、シグマテクノス株式会社を設立。石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年4月	シグマデライト株式会社(東京都墨田区)を設立。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	シグマテクノス株式会社大垣工場に国内最大級の石材加工マシニングセンタを導入。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内全事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業はレーザ用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザ用光学素子製品、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

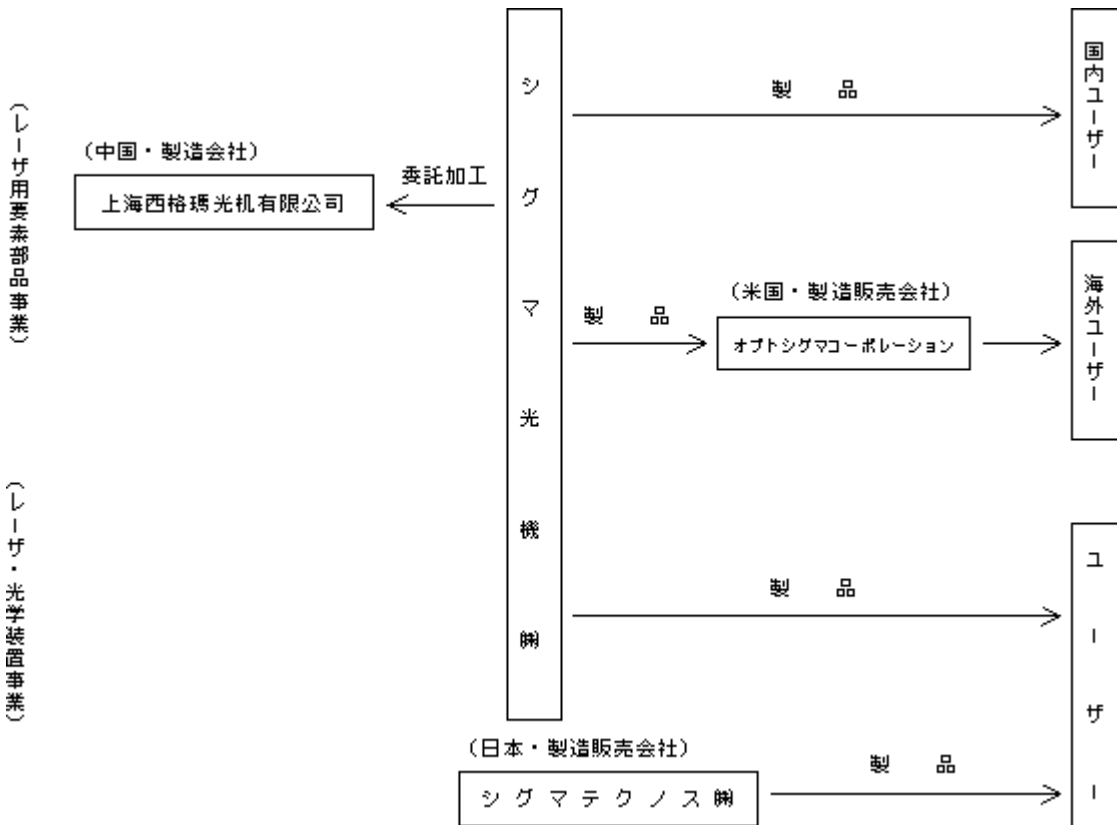
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれらに係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国販売網を確立しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	自動位置決め装置 (モータライズステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社
	レーザ用光学素子製品 (レーザオプティクス)	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
レーザ・光学装置事業	光学システム製品 (システム製品)	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他	当社 シグマテクノス(株)

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプトシグマコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 100	レーザー用要素部品事業	100	当社製品の製造販売をしている。 役員の兼務あり。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	レーザー用要素部品事業	91	当社レーザー用光学素子製品の製造をしている。 なお、当社より銀行借入の債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	百万円 40	レーザー・光学装置事業	70	当社レーザー用光学システム製品の製造販売をしている。 役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) タックコート(株)	長野県飯田市	百万円 52	レーザー用要素部品事業	43	当社レーザー用光学素子製品の製造をしている。 なお、当社より銀行借入の債務保証を受けている。 役員の兼務あり。

- (注) 1. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記の他、連結子会社が1社あります。
4. 上記子会社(オプトシグマコーポレーションを除く。)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. オプトシグマコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照してください。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レーザー用要素部品事業	254
レーザー・光学装置事業	67
全社(共通)	81
合計	402

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載していません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296	34.9	8.8	5,011,984

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定懸念がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、雇用環境の改善や個人消費の増加など景気は回復基調で推移いたしました。

海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・米国・中国の展示会を積極的に活用した販売活動とスピーディーかつ積極的なアフターフォローによる拡販施策を展開すると同時に、お客様からの最先端かつ高水準な技術要求に対応するとともに、全グループが生産コスト低減、経費削減を図った結果、連結売上高は81億9千9百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益13億3百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益14億3千9百万円（前年同期比43.6%増）となりました。又、投資有価証券売却益2億4千5百万円を特別利益に計上しましたが、遊休不動産・事業資産の一部につき減損損失として2億9千8百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は6億8千6百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レーザ用要素部品事業

当事業におきましては、半導体及び液晶の検査装置向け組込み製品、加工用高付加価値レンズ・コーティング製品が好調で、セグメント間の内部売上高を含む売上高は63億9千2百万円（前年同期比11.9%増）となり、競争激化に伴う費用増加はあるものの、生産性の向上を図ったことにより、営業利益は17億5千5百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

レーザ・光学装置事業

当事業におきましては、半導体及び液晶業界向けのレーザ微細加工装置の受注が拡大し、FPD業界向けのOEMや精密ステージも堅調に推移し、セグメント間の内部売上高を含む売上高は18億3千万円（前年同期比1.9%増）となり、見積原価の見直し、購入品のコスト低減及び生産性の向上等により、営業利益は1億7百万円（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）の大幅な増益となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、半導体及び液晶関連向けに検査装置向け組込み製品、加工用高付加価値レンズ・コーティング製品といったレーザ用要素部品が好調であるとともにレーザ微細加工装置の受注が拡大しました。又、FPD業界向けのOEMや精密ステージも堅調に推移し、セグメント間の内部売上高を含む売上高は75億7千万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は16億6千4百万円（前年同期比30.8%増）の大幅な増加となりました。

北米

北米は、前連結会計年度に引き続いてバイオメディカル・ディフェンス関連向けのレーザ用要素部品が好調であり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億4千6百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益1億8千6百万円（前年同期比65.9%増）の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億7千8百万円となり、前期比3億3千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億2千5百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

これは主に売上債権の増加等の減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前当期純利益の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億1千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入があるものの、有価証券の取得及び有形固定資産取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億6千万円（前年同期比116.5%増）となりました。

これは主に借入金返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レーザ用要素部品事業	6,502,058	110.9
レーザ・光学装置事業	1,803,103	99.5
合計	8,305,161	108.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、レーザ・光学装置事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
レーザ・光学装置事業	1,769,163	108.0	242,349	80.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レーザ用要素部品事業	6,369,209	111.5
レーザ・光学装置事業	1,830,106	101.9
合計	8,199,315	109.2

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

昨今、レーザ用要素部品事業におきましては、主要顧客の海外移転あるいは競合他社による海外生産等により、価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存のレーザ用要素部品事業の海外販売及び海外生産を、これまで以上に強化してまいります。

一方国内においても、現場の生産技術力を生かした新製品の企画及び既存製品の改良により、品質の向上と高付加価値製品へのシフトを図ってまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品の開発及び販売にも力を入れ、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

特に、光学システム製品事業の利益率を高めるために、キー・テクノロジーとなる要素部品の内製化を促進してまいります。そして、クリーンな生産環境における品質の向上と安定、更にはユニットの共通化等によるコストダウンを最重要経営課題と位置付け、品質・コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

さらには、企業の社会的責任を十分に認識し、内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

このような取り組みを踏まえた上で、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化し、要素部品からユニット製品、システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については提出日現在において当社グループが判断したものであります。

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するためにレーザー用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザー用光学素子製品におきまして見込生産を行なっており、事業環境等の激変により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

特に当社は、現在RoHS指令(*)への対応に鋭意取り組んでおりますが、在庫の中にはRoHS指令に対応できないものが含まれております。今後の進捗動向によりましては、それらの在庫評価等が影響を受ける可能性があります。

(*)EU加盟国が2006年7月から施行する、情報機器、家電製品等における有害化学物質の使用を禁止する指令のこと。

顧客ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外市場へは米国および中国に販売製造子会社を設立し進出しております。これら進出先の政情・経済の変動、予期しえない法規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのレーザー関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行なわれております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠のレーザー用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザー用光学素子製品等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザー光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザー周辺機器の総合メーカーとしてFPD・半導体などの産業分野に向けた計測、観測及び加工用のレーザーシステム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として技術開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発費は、レーザー要素部品事業25百万円、レーザー・光学装置事業66百万円、全社33百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) レーザー用要素部品事業

基本機器の欧州輸出対応としての環境保全のためのRoHS指令対応と製品安全・品質維持のためのCE対応を推進しました。

自動ステージ関連の制御ソフトを全面的にリニューアルしました。その結果ユーザーの操作性の向上がなされました。

レーザー用の光学結晶やレーザー受動光学素子の精密研磨技術の技術蓄積を行いました。低散乱、低吸収のレーザー用光学素子としてレーザー関連装置への適用を目指しております。

(2) レーザー・光学装置事業

最新のフェムト秒レーザーや紫外、深紫外レーザーを使ったレーザー加工技術開発を行いました。新しい高付加価値加工技術としてFPD部品のパターニングやアニーリング、あるいは半導体や電子部品の関連の微細加工の追求を行いました。

高精度高速応答のオートフォーカスユニットの開発を行いました。今後、加工装置、計測装置、観察装置に組み込まれ幅広い分野での利用が可能になります。

(3) 全社

紫外域で発振するダイオードレーザー励起の固体レーザー発振器の開発を行いました。特に、光学素子及びコーティングは紫外領域においてはレーザーの様な大パワーに対して耐光性能が未だ確立されていないため、社内外の色々なグループと協力して性能向上に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は2億4千9百万円増加（前年同期比3.8%増）し、68億2千2百万円となりました。これは主に、設備投資、借入金の返済及び法人税等の支払に伴う現金預金の減少要因があったためです。

固定資産の残高は1千7百万円増加（前年同期比0.2%増）し、77億4千3百万円となりました。これは主に、売却による投資有価証券の減少及び減損処理による土地の減少があったものの、長期性預金が増加したことによるものです。

総負債の残高は3億1千4百万円減少（前年同期比7.0%減）し、41億6千6百万円となりました。これは主に、未払法人税の増加があったものの、借入金の返済による減少があったことによるものです。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除）は40億2千2百万円、流動比率は243.7%で、財務の健全性は保たれております。

自己資本の残高は5億7千3百万円増加（前年同期比5.9%増）し、103億5千3百万円となりました。自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末68.4%）となっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は81億9千9百万円となり前連結会計年度に比べ9.2%増加しました。売上高の増加の主たる原因は、堅調な設備投資を背景とした半導体・液晶業界向けに光学部品の販売が堅調で、又、レーザ微細加工機の販売が大幅に増加したことによるものです。

売上原価は前連結会計年度に比べて1億5千1百万円増加し、46億2千7百万円となりました。これは主に売上の増加によるものですが、経費削減の効果により、売上原価率は前連結会計年度に比べて3.2%ダウンし56.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億1百万円増加し22億6千8百万円となりました。これは主に人件費の増加によるものですが、その他の固定費削減に努めた結果、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ1.2%ダウンしました。

その結果、営業利益は13億3百万円となり前連結会計年度に比べ4億3千9百万円増加し、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ4.4%アップし15.9%となりました。

営業外損益は1億3千5百万円のプラスとなり前連結会計年度に比べ2百万円の減少と、ほぼ横ばいに推移しました。

その結果、経常利益は14億3千9百万円となり前連結会計年度に比べ4億3千7百万円増加し、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ4.2%アップし17.6%となりました。

当期純利益は投資有価証券売却益2億4千5百万円を特別利益に計上したものの、遊休不動産・事業資産の一部に減損損失2億9千8百万円を特別損失に計上したため、前連結会計年度に比べ4千万円の増加にとどまり、6億8千6百万円となりました。

その結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度と比べて0.2%ダウンし8.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、467百万円であります。その主なものは、能登工場機械設備の増設によるもの23百万円、上海西格瑪光机有限公司基本機器工場の新設165百万円及びシグマテクノス株式会社大垣工場設備の新設によるもの53百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	賃貸用不動産		その他		合計
						建物及び 構築物	土地 (面積㎡)			
本社・工場 (埼玉県日高市)	レーザー用要素部品事業 レーザー・光学装置事業	生産研究設備 販売及び事務設備	547,342	160,760	576,836 (7,924)	-	- (-)	65,924	1,350,864	135
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	レーザー用要素部品事業	生産研究設備	169,621	196,937	101,325 (19,053)	-	- (-)	10,119	478,003	60
技術センター (石川県白山市)	レーザー用要素部品事業	生産研究設備	110,921	637	340,409 (9,744)	-	- (-)	6,469	458,437	21
厚生施設他	-	-	279,722	21,620	461,225 (5,551)	-	- (-)	53,684	816,253	14
東京本社ビル (注)	レーザー用要素部品事業 レーザー・光学装置事業	賃貸用不動産 販売及び事務設備	-	-	- (-)	1,044,941	950,000 (979)	-	1,994,941	66

(注) 東京本社ビルは、主たる内容が賃貸に供しているため貸借対照表上「賃貸用不動産」として表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	無形固定 資産 (面積㎡)	その他	合計	
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	レーザー用要素部品事業	レーザー用光学素子製品 生産設備及びレーザー用 要素部品の 販売施設	7,827	61,390	-	340	69,558	20
上海西格瑪光机有限公司	本社 (中国上海市)	レーザー用要素部品事業	レーザー用光学素子製品 生産設備	164,767	226,397	40,479 (10,745)	10,436	442,080	72

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社・工場 (埼玉県日高市)	レーザー用要素部品 事業 レーザー・光学装置 事業	生産研究設備 販売及び事務設備(賃借 及びリース)	135	4,153.54	73,989
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	レーザー用要素部品 事業	生産研究設備(リース)	60	-	8,610
大阪営業所 (大阪市淀川区)	レーザー用要素部品 事業 レーザー・光学装置 事業	販売施設(賃借)	10	153.28	9,097

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	レーザー用要素部品 事業	レーザー用光学素子 製品生産設備及び レーザー用要素部品 の販売施設(賃借 及びリース)	20	1,161.25	7,613

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

提出会社

所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
埼玉県日高市	賃貸用不動産	116,850	52,500	自己資金	H18年3月	H18年8月	(注1)
埼玉県日高市	賃貸用不動産	97,550	-	自己資金	H19年4月	H19年8月	(注1)

(注) 1. 賃貸を目的とした設備のため、生産能力に影響ありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,011,728	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	8,011,728	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月28日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	94	86
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	765	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、 当社子会社もしくは当社の 関連会社の役員又は従業員 の地位にあることを要する ものとする。 その他の条件については当 社と被付与者との間で締結 する契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の 処分をすることができない ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年 8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数(個)	72	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成21年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社子会社もしくは当社の関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年 8月22日 (注)	1,000,000	8,011,728	474,000	2,623,347	474,000	3,092,112

(注) 浜松ホトニクス株式会社に対する第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき 948円
資本組入額 474,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	8	32	10	-	1,115	1,176	-
所有株式数（単元）	-	9,433	252	13,907	11,447	-	45,078	80,117	28
所有株式数の割合（％）	-	11.77	0.31	17.36	14.29	-	56.27	100.0	-

（注）1．自己株式219,228株は「個人その他」に2,192単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

3．平成18年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126-1	1,000	12.48
森 昶二	東京都練馬区	714	8.91
ユービーエス エス・エイ （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ）	17-21 BD JOSEPH P.O.BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG （東京都品川区東品川2-3-14）	389	4.85
杉山 茂樹	埼玉県川越市	383	4.78
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	306	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	293	3.65
有限会社サンライズクリエート	埼玉県川越市的場806-1	275	3.43
森 基	埼玉県日高市	225	2.80
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	224	2.80
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ,U.K	207	2.58
計	-	4,017	50.1

（注）上記の他、自己株式が219千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,792,500	77,905	-
単元未満株式	普通株式 28	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,011,728	-	-
総株主の議決権	-	77,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	219,200	-	219,200	2.73
計	-	219,200	-	219,200	2.73

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年8月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員142名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(平成16年8月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(平成17年8月25日定時株主総会決議)

有価証券報告書提出日現在、上記株主総会において決議された新株予約権は発行しておりません。したがって、当該決議は、旧商法280条ノ21の第2項の規定により、決議の日から1年経過したことをもって失効いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社はレーザ光に関する基礎研究、開発研究、応用研究のための光学部品、レンズ類の他、産業用の光学システム製品分野にも進出し、光学機器の総合メーカーとして着実な歩みを重ねております。

光産業界は技術革新や市場環境の進展が著しく、企業の発展と安定的な収益の向上を図るためには、設備投資や研究開発等の積極的な先行投資が不可欠であります。

当社としては、かかる事業展開のための企業体質強化を図る一方、資本の充実のために協力いただいた株主に安定した配当を持続することが重要な政策と考え、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、「利益に見合った確実なる配当」を利益配当政策の基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当といたしました。内部留保資金は、今後の事業展開に備え、設備投資、研究開発投資などに充当していく予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
最高(円)	1,400	700	1,350	1,300 1,290	2,130
最低(円)	540	400	610	971 950	1,240

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	1,780	1,780	1,739	1,820	1,980	2,130
最低(円)	1,495	1,485	1,450	1,500	1,760	1,848

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	光学部品本部長	杉山 茂樹	昭和12年12月6日生	昭和28年4月 (有)河西医療電気製作所入社 昭和36年4月 (株)日立製作所入社 昭和39年4月 (株)ナルミ商会入社 昭和48年6月 杉山製作所開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 昭和52年5月 当社代表取締役社長 平成5年6月 上海西格瑪光机有限公司 董事長 平成7年7月 オプトシグマコーポレーション取締役 会長 平成7年10月 シグマテクノス(株) 取締役 平成14年8月 当社開発本部長 平成15年8月 当社生産本部長 平成18年6月 当社光学部品本部長(現任) 平成18年8月 当社代表取締役会長(現任)	383
代表取締役社長	海外事業統括	森 吟二	昭和18年1月26日生	昭和43年4月 セントラル硝子(株)入社 昭和47年9月 (株)日本量子光学研究所入社 昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成5年6月 上海西格瑪光机有限公司 董事 平成7年7月 オプトシグマコーポレーション取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司 董事長(現任) 平成10年5月 タックコート(株) 取締役(現任) 平成11年4月 オプトシグマコーポレーション取締役 社長 平成13年8月 当社生産統括 平成14年8月 当社生産本部長 平成15年8月 当社海外事業統括(現任) 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当(現任) オプトシグマコーポレーション取締役 会長(現任) 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任)	714
取締役	システム製品 本部副本部長	山口 秀一	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 山水電気(株)入社 平成元年11月 当社入社技術部部長 平成6年7月 当社システム製品事業部長 平成10年4月 当社レーザシステム製品副事業本部長 兼システム製品営業部長 平成11年4月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 当社システム製品事業部長 平成14年8月 当社生産本部副本部長兼本社・工場長 平成17年9月 当社システム製品担当(現任) 平成18年6月 当社システム製品本部副本部長(現任)	20
取締役	管理本部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成7年3月 同社札幌北支社長 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役管理本部長(現任) 平成17年9月 当社人事担当(現任)	8
取締役	営業本部長	近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート(株)取締役(現任) 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長兼営業部長 平成14年8月 当社取締役営業本部長(現任) 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事(現任) 平成17年9月 当社営業担当(現任)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	光学機器部長兼 技術センター長	水村 峯夫	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 北陸機械工業㈱入社 昭和48年5月 中村留精密工業㈱入社 平成3年5月 ㈱アポロ北陸入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成5年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員光学機器部長兼松任技術 センター長 平成16年8月 当社執行役員生産本部副本部長兼光学 機器部長兼技術センター長 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事(現 任) 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社光学機器担当兼光学機器部長兼技 術センター長(現任)	10
取締役	システム製品本 部長	小泉 俊郎	昭和24年10月19日生	昭和59年12月 ㈱アマダ入社 平成7年4月 ㈱アマダエンジニアリングセンター取 締役 平成11年7月 同社常務取締役 平成15年4月 ㈱アマダ 執行役員要素技術開発担当 平成16年6月 当社入社 特別顧問兼PMSリーダー 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社新製品開発担当(現任)新製品開 発本部長 平成18年6月 当社システム製品本部長(現任)	-
取締役	能登工場長	杉山 大樹	昭和49年12月2日生	平成9年4月 日興証券㈱入社 平成12年4月 当社入社 平成15年4月 当社社長室長 平成16年4月 シグマデライト㈱代表取締役(現任) 平成16年5月 タックコート㈱監査役(現任) 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事(現 任) 平成17年9月 当社光学機器管理担当(現任) 平成18年6月 当社能登工場長(現任)	155
取締役		坂本 繁	昭和24年9月7日生	平成8年2月 浜松ホトニクス㈱入社 システム事業部光学機器グループ主任 部員 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成15年10月 浜松ホトニクス㈱システム事業部SC Dグループ主任部員(現任)	-
取締役		小川 範文	昭和21年3月31日生	平成49年1月 日本車輛製造㈱入社 平成13年8月 同社開発本部企画部長 平成13年4月 ㈱ファインプロセス代表取締役専務取 締役 平成16年8月 ㈱ファインプロセス代表取締役社長 平成18年2月 当社入社 顧問(経営戦略担当) 平成18年8月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券㈱入社 昭和55年2月 同社広報部長 昭和56年9月 同社事業法人部第三部長 昭和60年12月 当社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル㈱ 専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		磯部 文昭	昭和19年2月6日生	昭和38年1月 国鉄入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年11月 当社能登工場総務部長 平成7年11月 当社技術センター管理部長 平成10年4月 当社総務経理部部長 平成10年12月 上海西格瑪光机有限公司 董事 平成11年2月 タックコート(株) 監査役 平成11年4月 当社総務経理部部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年8月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社管理部主任部員(現任) 平成18年8月 当社監査役(現任)	-
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 吉島公認会計士事務所入社 昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成8年6月 日高市代表監査委員(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成14年5月 シグマテクノス(株)監査役	10
計					1,367

- (注) 1. 取締役杉山大樹は、代表取締役杉山茂樹の長男であります。
2. 取締役坂本繁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役大野昭夫、大野隆久、野崎昭司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営を展開することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

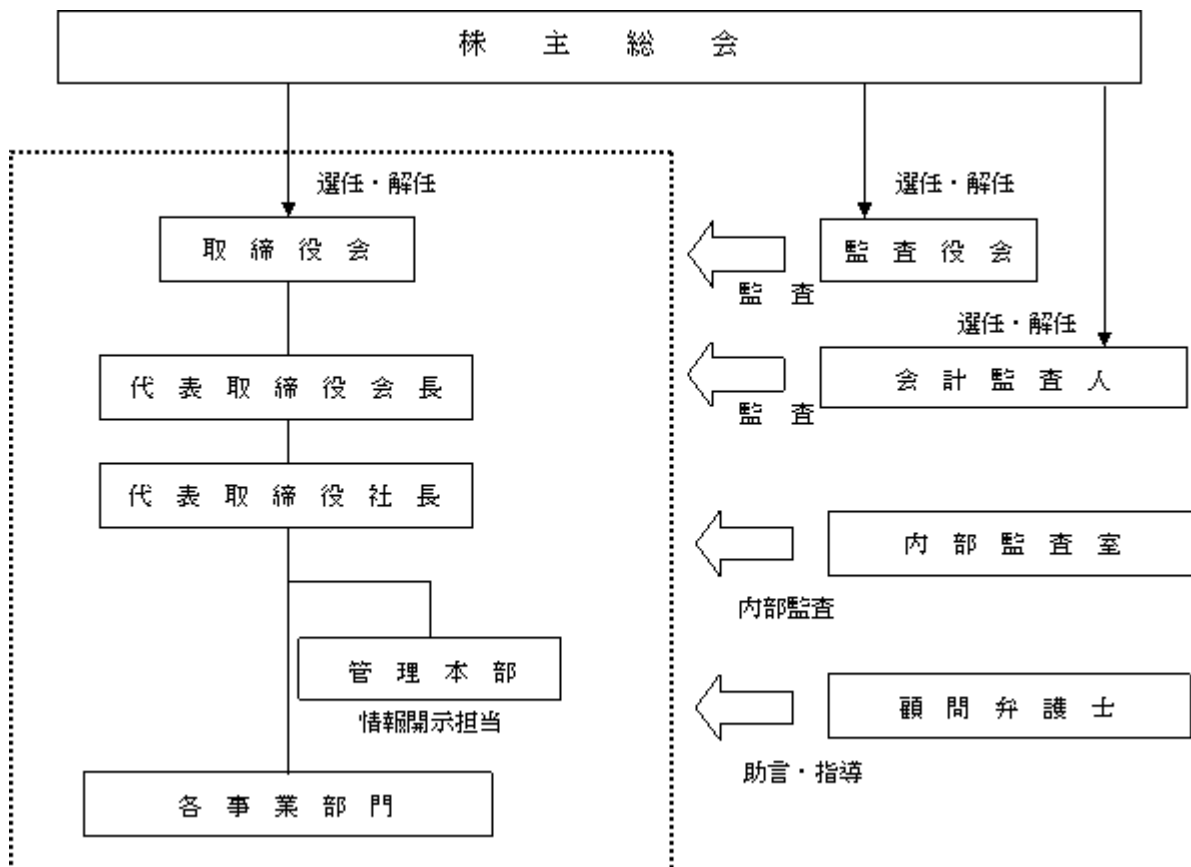
そのため、以下の施策を実施することにより、社内の全役職員の認識を深めるとともに、企業としての信頼性を高め、ひいては企業価値の向上を目指しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定ならびに業務執行を行なうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制であります。

会社の機関及び内部統制システムの概要



内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行なう内部監査室を設置しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、コンプライアンスの監視に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査室は1名で、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。
- ・監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、経営戦略の意思決定ならびに業務執行の状況についての監査を行っております。

会計監査の状況

- ・会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行なっております。会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中川幸三

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

なお、上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役坂本繁及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。
- ・社外監査役である大野昭夫及び野崎昭司の両名は、当社との特記すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に努めております。
- ・リスク管理については、業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識するとともに、管理本部を中心にその対応策を検討・実施していきます。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

- ・役員報酬：取締役を支払った報酬 53,400千円
 - 監査役を支払った報酬 7,800千円
- 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

(4) 監査報酬

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

- ・監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円
- 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

又、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

又、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,341,700		1,483,742		
2. 受取手形及び売掛金		2,054,926		2,633,791		
3. 有価証券		61,401		551,372		
4. 棚卸資産		1,824,020		1,836,513		
5. 繰延税金資産		179,900		222,708		
6. その他		115,926		98,472		
7. 貸倒引当金		4,901		4,354		
流動資産合計		6,572,974	46.0	6,822,245	46.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,3	2,903,167		3,028,326		
減価償却累計額		1,505,867	1,397,299	1,627,775	1,400,551	
2. 機械装置及び運搬具	3	2,193,326		2,378,176		
減価償却累計額		1,255,404	937,921	1,450,770	927,405	
3. 土地	1,3		1,734,617		1,479,795	
4. 建設仮勘定			-		128,977	
5. その他	3	466,421		506,329		
減価償却累計額		325,900	140,521	373,375	132,953	
有形固定資産合計			4,210,359		4,069,683	28.0
(2) 無形固定資産						
1. その他			64,568		63,396	
無形固定資産合計			64,568		63,396	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		929,554		561,387	
2. 繰延税金資産			169,444		155,157	
3. 賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594		
減価償却累計額		108,194	2,020,399	133,652	1,994,941	
4. その他			404,377		957,578	
5. 貸倒引当金			72,076		58,204	
投資その他の資産合計			3,451,699	24.1	3,610,859	24.8
固定資産合計			7,726,628	54.0	7,743,940	53.2
資産合計			14,299,602	100.0	14,566,185	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		847,317		922,220	
2. 短期借入金	1	1,145,100		1,066,256	
3. 未払法人税等		263,186		452,431	
4. 役員賞与引当金		-		20,000	
5. その他		324,440		339,037	
流動負債合計		2,580,044	18.0	2,799,946	19.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,276,711		830,544	
2. 退職給付引当金		122,261		134,355	
3. 役員退職慰労引当金		345,014		326,532	
4. その他		156,974		75,356	
固定負債合計		1,900,961	13.3	1,366,789	9.4
負債合計		4,481,005	31.3	4,166,735	28.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,332	0.3	-	-
(資本の部)					
資本金	6	2,623,347	18.3	-	-
資本剰余金		3,110,292	21.7	-	-
利益剰余金		4,097,268	28.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		141,916	1.0	-	-
為替換算調整勘定		57,408	0.4	-	-
自己株式	7	135,151	0.9	-	-
資本合計		9,780,264	68.4	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,299,602	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,623,347	18.0
2. 資本剰余金		-	-	3,120,038	21.4
3. 利益剰余金		-	-	4,610,813	31.7
4. 自己株式		-	-	114,296	0.8
株主資本合計		-	-	10,239,902	70.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	82,700	0.6
2. 為替換算調整勘定		-	-	30,821	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	113,522	0.8
少数株主持分		-	-	46,025	0.3
純資産合計		-	-	10,399,449	71.4
負債純資産合計		-	-	14,566,185	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,506,630	100.0		8,199,315	100.0
売上原価			4,475,589	59.6		4,627,395	56.4
売上総利益			3,031,040	40.4		3,571,920	43.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		120,747			125,395		
2. 広告宣伝費		88,130			76,256		
3. 貸倒引当金繰入額		25,000			-		
4. 給与手当		867,870			924,786		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			20,000		
6. 退職給付費用		30,244			27,205		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,681			4,992		
8. 福利厚生費		120,017			129,136		
9. 賃借料		100,376			88,267		
10. 減価償却費		102,113			113,833		
11. 租税公課		44,747			51,945		
12. 支払手数料		128,569			119,691		
13. 試験研究費	1	108,523			124,590		
14. その他		428,046	2,167,068	28.9	462,035	2,268,135	27.7
営業利益			863,972	11.5		1,303,784	15.9
営業外収益							
1. 受取利息		7,896			9,723		
2. 受取配当金		14,867			10,892		
3. 不動産賃貸収入		147,154			119,784		
4. その他		66,993	236,911	3.2	70,623	211,023	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		22,014			22,129		
2. 不動産賃貸費用		75,677			51,487		
3. その他		1,032	98,725	1.3	1,671	75,288	0.9
経常利益			1,002,158	13.4		1,439,519	17.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,233			15,914		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			22,411		
3. 投資有価証券売却益		654			245,964		
4. 固定資産売却益	2	2,108			254		
5. 退職給付制度間移行利益		90,317	97,313	1.3	-	284,544	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		358			6,454		
2. 固定資産除却損	3	2,394			214		
3. 減損損失	4	-			298,280		
4. 貸倒引当金繰入額		1,800	4,552	0.1	-	304,949	3.7
税金等調整前当期純利益			1,094,919	14.6		1,419,115	17.3
法人税、住民税及び事業税		449,217			714,445		
法人税等調整額		8,357	457,574	6.1	20,867	735,312	9.0
少数株主損失			8,640	0.1		2,793	0.1
当期純利益			645,984	8.6		686,595	8.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,095,587
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		14,704	14,704
資本剰余金期末残高			3,110,292
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,597,005
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		645,984	645,984
利益剰余金減少高			
1.配当金		130,721	
2.役員賞与		15,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	145,721
利益剰余金期末残高			4,097,268

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高（千円）	2,623,347	3,110,292	4,097,268	135,151	9,695,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			155,050		155,050
利益処分による役員賞与			18,000		18,000
当期純利益			686,595		686,595
自己株式の処分		9,745		20,854	30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9,745	513,545	20,854	544,145
平成18年5月31日残高（千円）	2,623,347	3,120,038	4,610,813	114,296	10,239,902

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高（千円）	141,916	57,408	84,507	38,332	9,818,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		155,050
利益処分による役員賞与			-		18,000
当期純利益			-		686,595
自己株式の処分			-		30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,215	88,230	29,015	7,692	36,707
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,215	88,230	29,015	7,692	580,852
平成18年5月31日残高（千円）	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,094,919	1,419,115
減価償却費		364,614	389,112
減損損失		-	298,280
投資有価証券売却益		-	245,964
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		105,706	12,093
貸倒引当金の増加額又は 減少額()		23,175	779
役員賞与引当金の増加額		-	20,000
受取利息及び受取配当金		22,763	20,616
支払利息		22,014	22,129
売上債権の増加額() 又は減少額		51,031	556,812
棚卸資産の増加額		187,595	22,889
仕入債務の増加額又は減 少額()		67,163	60,557
未払消費税等の増加額又 は減少額()		23,189	7,631
役員賞与の支出		15,000	18,000
その他		62,708	41,553
小計		1,243,423	1,307,041
利息及び配当金の受取額		22,013	27,987
利息の支払額		22,337	20,730
法人税等の支払額		490,704	488,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		752,394	825,518

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,587,617	1,717,810
定期預金の払戻による収入		1,687,822	1,688,125
有価証券の取得による支出		-	500,000
有価証券の償還による収入		40,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		-	82,925
投資有価証券の売却による収入		4,642	560,239
有形固定資産の取得による支出		735,090	427,343
無形固定資産の取得による支出		3,627	5,326
その他		57,679	43,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		536,190	518,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		325,000	800,000
短期借入金返済による支出		134,713	620,000
長期借入れによる収入		636,000	156,740
長期借入金返済による支出		1,048,100	878,729
自己株式の売却による収入		47,550	30,600
少数株主からの払込による収入		-	6,000
配当金の支払額		130,721	155,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		304,985	660,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,257	16,273
現金及び現金同等物の減少額		85,523	337,633
現金及び現金同等物の期首残高		1,701,582	1,616,059
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,616,059	1,278,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社4社を連結の範囲に含めており ます。連結子会社名は、オプトシグマコー ポレーション、上海西格瑪光机有限公 司、シグマテクノス㈱及びシグマデライ ト㈱であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社1社に持分法を適用しておりま す。持分法適用関連会社名は、タックコ ート㈱であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公 司の決算日は12月末日、オプトシグマコー ポレーション、シグマテクノス㈱及び シグマデライト㈱の決算日は3月末日と なっております。連結財務諸表作成にあ たっては、上海西格瑪光机有限公司は3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整をおこなっており ます。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数42年）</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4,274千円増加し、税金等調整前当期純利益が294,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,424千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は116,084千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は145,658千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は654千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">59,922千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">102,373</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 15,000千円 受取手形裏書譲渡高 22,910千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,011,728株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式259,228株であります。</p>	建物	816,303千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	400,000	計	800,000千円	投資有価証券(株式)	59,922千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	102,373	シグマ光機共済会	42,130	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77,543千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">110,706</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 26,450千円 受取手形裏書譲渡高 12,256千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	建物	746,270千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	200,000	計	600,000千円	投資有価証券(株式)	77,543千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	110,706	シグマ光機共済会	22,998
建物	816,303千円																																																																				
土地	883,956																																																																				
賃貸用不動産	2,020,399																																																																				
計	3,720,659千円																																																																				
短期借入金	400,000千円																																																																				
長期借入金	400,000																																																																				
計	800,000千円																																																																				
投資有価証券(株式)	59,922千円																																																																				
建物	39,743千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975																																																																				
計	279,516千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	102,373																																																																				
シグマ光機共済会	42,130																																																																				
建物	746,270千円																																																																				
土地	865,832																																																																				
賃貸用不動産	1,994,941																																																																				
計	3,607,045千円																																																																				
短期借入金	400,000千円																																																																				
長期借入金	200,000																																																																				
計	600,000千円																																																																				
投資有価証券(株式)	77,543千円																																																																				
建物	39,743千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975																																																																				
計	279,516千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	110,706																																																																				
シグマ光機共済会	22,998																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は108,523千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	機械装置	1,611千円	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	497	計	2,108千円	機械装置	1,873千円	車両運搬具	55	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	465	計	2,394千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,590千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,280千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,280千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	車両運搬具	254千円	機械装置	44千円	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	169	計	214千円	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280千円
機械装置	1,611千円																																														
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	497																																														
計	2,108千円																																														
機械装置	1,873千円																																														
車両運搬具	55																																														
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	465																																														
計	2,394千円																																														
車両運搬具	254千円																																														
機械装置	44千円																																														
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	169																																														
計	214千円																																														
場所	用途	種類																																													
埼玉県日高市	遊休資産	土地																																													
茨城県つくば市	遊休資産	土地																																													
埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																													
建物及び構築物	20,655千円																																														
機械装置及び運搬具	5,917																																														
その他(有形固定資産)	15,487																																														
無形固定資産	1,398																																														
土地	254,821																																														
合計	298,280千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	-	-	8,011,728
合計	8,011,728	-	-	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	259,228	-	40,000	219,228
合計	259,228	-	40,000	219,228

(注)普通株式の自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	155,050	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	利益剰余金	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,341,700千円	現金及び預金勘定 1,483,742千円
有価証券勘定 61,401	有価証券勘定 551,372
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 777,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256,689
1年以内に満期の到来する債券 10,039	満期保有目的の債券 500,000
現金及び現金同等物 1,616,059千円	現金及び現金同等物 1,278,425千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	174,652	132,195	42,457	機械装置及び 運搬具	151,329	137,297	14,032
その他	104,844	93,223	11,620	その他	12,258	9,602	2,655
計	279,496	225,418	54,078	計	163,587	146,899	16,688
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,389千円	1年内			15,288千円
1年超			16,688	1年超			1,400
計			54,078千円	計			16,688千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
1) 支払リース料			54,183千円	1) 支払リース料			37,389千円
2) 減価償却費相当額			54,183千円	2) 減価償却費相当額			37,389千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	208,596	410,753	202,156
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,743	10,039	295
その他	-	-	-
その他	185,651	225,905	40,254
小計	403,991	646,697	242,706
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	102,048	95,028	7,019
小計	102,308	95,288	7,019
合計	506,299	741,986	235,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	21,600千円
ロ. 公社債投資信託	51,362千円
ハ. 投資組合出資金	116,084千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	10,039	-	-	-	10,039
その他	-	-	-	-	-
合計	10,039	-	-	-	10,039

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,348	222,339	139,991
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,348	222,339	139,991
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	176,452	174,510	1,942
小計	176,712	174,770	1,942
合計	259,061	397,109	138,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
560,239	245,964	6,454

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	51,372千円
ハ. 投資組合出資金	66,733千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	500,000	-	-	-	500,000
その他	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>借入金及び定期預金の変動金利を固定化させるため金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であり、原則として、金利スワップ取引は借入金利息及び定期預金利息に対応する範囲内で実施することにしております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)			当連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	965	965	300,000	147	147
合計			300,000	965	965	300,000	147	147

(注) 1. 時価の算定方法 : 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用し、さらに退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,261千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,261千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,613千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,799</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度間移行利益</td> <td style="text-align: right;">90,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,517千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	122,261千円	退職給付引当金	122,261千円	勤務費用	18,613千円	確定拠出年金への掛金支払額	37,186	退職給付費用合計	55,799	退職給付制度間移行利益	90,317	合計	34,517千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134,355千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,254千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">36,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56,297千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	134,355千円	退職給付引当金	134,355千円	勤務費用	20,254千円	確定拠出年金への掛金支払額	36,043	退職給付費用合計	56,297千円
退職給付債務	122,261千円																								
退職給付引当金	122,261千円																								
勤務費用	18,613千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	37,186																								
退職給付費用合計	55,799																								
退職給付制度間移行利益	90,317																								
合計	34,517千円																								
退職給付債務	134,355千円																								
退職給付引当金	134,355千円																								
勤務費用	20,254千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	36,043																								
退職給付費用合計	56,297千円																								

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

1.ストックオプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストックオプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日 至平成19年8月 31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月 31日

(注)株式数に換算して記載しております。

2.ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1)ストックオプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	72,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	72,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	134,000	-
権利確定	-	-
権利行使	40,000	-
失効	-	-
未行使残	94,000	-

(2)単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,446	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,212千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129,800</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,412</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,078</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">104,739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,345千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,900千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,444千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	137,212千円	棚卸資産評価損	129,800	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	税務上の繰越欠損金	24,181	その他	109,580	<hr/>		繰延税金資産合計	478,266	評価性引当額	24,181	繰延税金負債と相殺	104,739	<hr/>		繰延税金資産の純額	349,345千円	流動資産 - 繰延税金資産	179,900千円	固定資産 - 繰延税金資産	169,444千円	<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,862千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,414</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,433</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">613,468</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">69,549</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,547千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,157千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7,318千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862千円	棚卸資産評価損	151,414	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	税務上の繰越欠損金	24,110	その他	136,021	<hr/>		繰延税金資産合計	613,468	評価性引当額	173,372	繰延税金負債と相殺	69,549	<hr/>		繰延税金資産の純額	370,547千円	流動資産 - 繰延税金資産	222,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	155,157千円	固定負債 - その他	7,318千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割	1.2	評価性引当額の増加	10.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%
役員退職慰労引当金	137,212千円																																																																								
棚卸資産評価損	129,800																																																																								
退職給付引当金	45,412																																																																								
会員権評価損	32,078																																																																								
税務上の繰越欠損金	24,181																																																																								
その他	109,580																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	478,266																																																																								
評価性引当額	24,181																																																																								
繰延税金負債と相殺	104,739																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	349,345千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	179,900千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	169,444千円																																																																								
役員退職慰労引当金	129,862千円																																																																								
棚卸資産評価損	151,414																																																																								
減損損失	118,626																																																																								
退職給付引当金	53,433																																																																								
税務上の繰越欠損金	24,110																																																																								
その他	136,021																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	613,468																																																																								
評価性引当額	173,372																																																																								
繰延税金負債と相殺	69,549																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	370,547千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	222,708千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	155,157千円																																																																								
固定負債 - その他	7,318千円																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.2																																																																								
評価性引当額の増加	10.5																																																																								
その他	0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
営業費用	4,192,754	1,922,002	6,114,757	527,901	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,517,983	(126,110)	1,391,873	(527,901)	863,972
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,175,624	2,038,200	9,213,824	5,085,777	14,299,602
減価償却費	240,656	64,654	305,310	39,362	344,672
資本的支出	159,549	369,955	529,504	52,506	582,010
当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,369,209	1,830,106	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,234	-	23,234	(23,234)	-
計	6,392,443	1,830,106	8,222,549	(23,234)	8,199,315
営業費用	4,637,375	1,723,072	6,360,448	535,082	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,755,067	107,033	1,862,101	(558,316)	1,303,784
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,544,490	2,007,457	9,551,948	5,014,237	14,566,185
減価償却費	243,493	84,185	327,679	46,931	374,610
資本的支出	270,453	93,774	364,227	71,691	435,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,901千円及び558,316千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,085,777千円及び5,014,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
- これにより、「レーザ・光学装置事業」の営業利益が4,274千円増加し、「レーザ・光学装置事業」及び「消去又は全社」の資産の金額がそれぞれ57,308千円及び236,697千円減少しております。
- 又、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
- これにより、「消去又は全社」の営業利益が20,000千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727,898	767,134	11,597	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	321,832	41,264	91,095	454,192	(454,192)	-
計	7,049,731	808,399	102,692	7,960,823	(454,192)	7,506,630
営業費用	5,777,375	695,996	95,578	6,568,950	73,708	6,642,658
営業利益（又は営業損失）	1,272,355	112,403	7,114	1,391,873	(527,901)	863,972
. 資産	8,394,195	591,663	339,157	9,325,016	4,974,586	14,299,602

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,283,667	911,033	4,614	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	287,223	35,385	128,832	451,440	(451,440)	-
計	7,570,890	946,418	133,446	8,650,756	(451,440)	8,199,315
営業費用	5,906,857	759,979	121,818	6,788,655	106,875	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,664,033	186,439	11,628	1,862,101	(558,316)	1,303,784
・資産	8,389,145	739,554	534,960	9,663,661	4,902,524	14,566,185

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,901千円及び558,316千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,085,777千円及び5,014,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
これにより、「日本」の営業利益が4,274千円増加し、「日本」及び「消去又は全社」の資産の金額がそれぞれ57,308千円及び236,697千円減少しております。
又、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
これにより、「消去又は全社」の営業利益が20,000千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	659,901	370,635	1,030,537
・連結売上高(千円)			7,506,630
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	8.8	4.9	13.7

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	750,318	528,044	1,278,363
・連結売上高(千円)			8,199,315
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.2	6.4	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉山茂樹	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.94 間接 3.55	-	-	建物賃借料の 支払	8,277	前払費用	703
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)サンライズクリエート (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.55	なし	建物の 賃借	建物賃借料の 支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉山茂樹	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.91 間接 3.52	-	-	建物賃借料の 支払	4,964	前払費用	289
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)サンライズクリエート (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.52	なし	建物の 賃借	建物賃借料の 支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,259円24銭	1,328 円63銭
1株当たり当期純利益	81円45銭	88円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円85銭	87円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	645,984	686,595
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	18,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,985	686,595
普通株式の期中平均株式数(株)	7,709,166	7,760,681
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,509	75,308
うち新株予約権(株)	57,445	75,308
うち自己株式方式によるストック オプション制度に係る潜在株式 (株)	64	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日の定時株主総会決議 72個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
該当事項はありません。	<p>子会社株式の譲渡について</p> <p>平成18年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシグマテクノス株式会社の一部株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡理由</p> <p>シグマテクノス株式会社のコア技術である精密ステージ事業が株式会社アルバックから評価されたことにより、同社との協力関係を構築する中で、より一層の技術進歩・機能発揮が期待できるため、株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルバック</p> <p>3. 譲渡日 平成18年8月23日</p> <p>4. シグマテクノス株式会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 光学システム装置の製造及び販売</p> <p>(2) 当社との取引内容 当社の販売先(レーザ用要素部品)</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="794 1037 1173 1167"><tr><td>売却する株式数</td><td>400株</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>売却損益</td><td>未定</td></tr><tr><td>売却後の持分比率</td><td>20%</td></tr></table>	売却する株式数	400株	売却価額	60,000千円	売却損益	未定	売却後の持分比率	20%
売却する株式数	400株								
売却価額	60,000千円								
売却損益	未定								
売却後の持分比率	20%								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	466,450	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	870,100	599,806	1.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,276,711	830,544	1.50	平成18年～平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,421,811	1,870,350	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,261	202,223	82,323	62,134

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,972,247		1,119,460		
2. 受取手形	2	911,149		916,159		
3. 売掛金	2	1,025,598		1,522,682		
4. 有価証券		61,401		551,372		
5. 製品		509,152		535,724		
6. 原材料		686,023		770,280		
7. 仕掛品		153,417		95,161		
8. 貯蔵品		26,564		26,154		
9. 前払費用		19,595		21,915		
10. 繰延税金資産		128,805		160,565		
11. その他	2	46,264		75,697		
12. 貸倒引当金		976		742		
流動資産合計		5,539,244	42.7	5,794,431	44.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,4	2,503,700		2,503,954		
減価償却累計額		1,293,466	1,210,233	1,384,125	1,119,829	
2. 構築物	4	180,895		180,895		
減価償却累計額		145,548	35,347	149,389	31,506	
3. 機械装置	4	1,507,515		1,524,808		
減価償却累計額		1,050,260	457,254	1,146,869	377,938	
4. 車両運搬具		13,893		16,875		
減価償却累計額		11,586	2,306	12,452	4,423	
5. 工具器具備品	4	427,320		466,128		
減価償却累計額		298,444	128,876	341,677	124,451	
6. 土地	1,4		1,734,617		1,479,795	
7. 建設仮勘定			-		53,450	
有形固定資産合計			3,568,636		3,191,393	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			20,849		16,804
2. 電話加入権			5,201		4,667
3. その他			305		221
無形固定資産合計			26,356	0.2	21,693
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			869,372		483,583
2. 関係会社株式			59,500		73,500
3. 関係会社出資金			396,046		429,232
4. 長期貸付金			25,000		25,000
5. 従業員長期貸付金			1,952		1,482
6. 長期前払費用			17,221		9,308
7. 繰延税金資産			176,180		157,368
8. 賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594	
減価償却累計額		108,194	2,020,399	133,652	1,994,941
9. 保険積立金			129,989		138,987
10. 長期性預金			-		650,000
11. その他	5		224,835		124,121
12. 貸倒引当金			72,076		58,204
投資その他の資産合計			3,848,421	29.6	4,029,320
固定資産合計			7,443,414	57.3	7,242,408
資産合計			12,982,659	100.0	13,036,840
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			545,137		598,356
2. 買掛金			176,957		242,141
3. 短期借入金	1		-		200,000
4. 一年内返済予定長期借入金	1		760,000		460,000
5. 未払金			100,550		112,223
6. 未払費用			52,049		53,048
7. 未払法人税等			262,915		446,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
8. 未払消費税等			53,843		44,686	
9. 前受金			28,405		19,223	
10. 預り金			56,663		60,250	
11. 前受収益			1,460		1,339	
12. 役員賞与引当金			-		20,000	
流動負債合計			2,037,982	15.7	2,257,926	17.3
固定負債						
1. 長期借入金	1		860,000		400,000	
2. 退職給付引当金			122,261		134,355	
3. 役員退職慰労引当金			345,014		326,532	
4. 預り保証金			135,895		53,976	
5. その他			15,376		7,620	
固定負債合計			1,478,549	11.4	922,485	7.1
負債合計			3,516,531	27.1	3,180,412	24.4
(資本の部)						
資本金	3		2,623,347	20.2	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,092,112			-	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		18,179			-	
資本剰余金合計			3,110,292	23.9	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		197,670			-	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		19,316			-	
(2) 別途積立金		2,335,000			-	
3. 当期末処分利益		1,173,736			-	
利益剰余金合計			3,725,723	28.7	-	-
その他有価証券評価差額 金	5		141,916	1.1	-	-
自己株式	6		135,151	1.0	-	-
資本合計			9,466,128	72.9	-	-
負債・資本合計			12,982,659	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,623,347	20.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,092,112	
(2) その他資本剰余金		-	-	27,925	
資本剰余金合計		-	-	3,120,038	23.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	197,670	
(2) その他利益剰余金					
1. 特別償却積立金		-	-	11,120	
2. 別途積立金		-	-	2,635,000	
3. 繰越利益剰余金		-	-	1,300,847	
利益剰余金合計		-	-	4,144,637	31.8
4. 自己株式		-	-	114,296	0.8
株主資本合計		-	-	9,773,726	75.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	82,700	
評価・換算差額等合計		-	-	82,700	0.6
純資産合計		-	-	9,856,427	75.6
負債純資産合計		-	-	13,036,840	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,284,927	100.0		7,098,302	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		446,468			509,152		
2. 当期製品製造原価		3,846,737			4,199,818		
計		4,293,205			4,708,971		
3. 他勘定振替高	1	191,695			179,767		
4. 期末製品棚卸高		509,152	3,592,357	57.2	535,724	3,993,479	56.3
売上総利益			2,692,569	42.8		3,104,823	43.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		93,419			104,020		
2. 広告宣伝費		61,476			47,274		
3. 貸倒引当金繰入額		25,570			-		
4. 役員報酬		45,170			61,200		
5. 給与手当		771,039			829,485		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			20,000		
7. 退職給付費用		26,677			27,205		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,681			4,992		
9. 福利厚生費		112,556			123,935		
10. 賃借料		90,796			78,292		
11. 減価償却費		96,470			110,196		
12. 租税公課		41,955			47,902		
13. 支払手数料		114,459			108,671		
14. 試験研究費	2	108,523			124,590		
15. その他		287,708	1,878,504	29.9	309,731	1,997,499	28.1
営業利益			814,064	12.9		1,107,323	15.6
営業外収益							
1. 受取利息		6,453			7,201		
2. 有価証券利息		447			220		
3. 受取配当金	3	43,945			53,329		
4. 不動産賃貸収入		147,154			119,784		
5. その他		55,839	253,839	4.0	55,925	236,461	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		17,573		10,923	
2. 不動産賃貸費用		75,677		51,487	
3. 為替差損		-		8,102	
4. その他		3,938	97,190	1,472	71,985
経常利益			970,714		1,271,798
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		14,106	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-		22,411	
3. 投資有価証券売却益		-		245,964	
4. 固定資産売却益	4	517		-	
5. 退職給付制度間移行利益		90,317	90,834	-	282,482
特別損失					
1. 投資有価証券売却損		358		6,454	
2. 固定資産除却損	5	2,339		214	
3. 減損損失	6	-		298,280	
4. 貸倒引当金繰入額		1,800	4,497	-	304,949
税引前当期純利益			1,057,051		1,249,331
法人税、住民税及び事業税		405,031		631,214	
法人税等調整額		8,813	413,844	26,153	657,367
当期純利益			643,207		591,964
前期繰越利益			530,528		-
当期末処分利益			1,173,736		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,070,805	54.0	2,339,343	56.5
労務費		890,220	23.2	932,279	22.5
経費		874,180	22.8	869,940	21.0
当期総製造費用		3,835,206	100.0	4,141,563	100.0
期首仕掛品棚卸高		164,948		153,417	
合計		4,000,154		4,294,980	
期末仕掛品棚卸高		153,417		95,161	
当期製品製造原価		3,846,737		4,199,818	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																		
<p>1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>373,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>172,839千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>46,078千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>118,296千円</td> </tr> </table>	外注加工費	373,383千円	減価償却費	172,839千円	賃借料	46,078千円	消耗品費	118,296千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>394,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150,640千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>35,982千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>122,203千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>48,580千円</td> </tr> </table>	外注加工費	394,079千円	減価償却費	150,640千円	賃借料	35,982千円	消耗品費	122,203千円	水道光熱費	48,580千円
外注加工費	373,383千円																		
減価償却費	172,839千円																		
賃借料	46,078千円																		
消耗品費	118,296千円																		
外注加工費	394,079千円																		
減価償却費	150,640千円																		
賃借料	35,982千円																		
消耗品費	122,203千円																		
水道光熱費	48,580千円																		

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,173,736
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		4,098	4,098
合計			1,177,834
利益処分量			
1. 配当金		155,050	
2. 役員賞与金		18,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	
(2) 特別償却積立金		-	473,050
次期繰越利益			704,784
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			18,179
その他資本剰余金次期繰 越額			18,179

(注) 配当金は、発行済株式総数から自己株式を前事業年度は259,228株を除いて算定しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,092,112	18,179	3,110,292	197,670	19,316	2,335,000	1,173,736	3,725,723	135,151	9,324,212
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						8,196		8,196	-		-
別途積立金の積立							300,000	300,000	-		-
剰余金の配当								155,050	155,050		155,050
利益処分による役員賞与								18,000	18,000		18,000
当期純利益								591,964	591,964		591,964
自己株式の処分			9,745	9,745					-	20,854	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	9,745	9,745	-	8,196	300,000	127,111	418,914	20,854	449,514
平成18年5月31日 残高（千円）	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	114,296	9,773,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	141,916	141,916	9,466,128
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	155,050
利益処分による役員賞与		-	18,000
当期純利益		-	591,964
自己株式の処分		-	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,215	59,215	59,215
事業年度中の変動額合計（千円）	59,215	59,215	390,299
平成18年5月31日 残高（千円）	82,700	82,700	9,856,427

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4,274千円増加し、税引前当期純利益が294,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,856,427千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は116,084千円であり、前期における投資その他の資産の「投資組合出資金」に含まれている当該出資の額は145,658千円であります。</p> <p>(2) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「保険積立金」は121,609千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は68千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「長期性預金」は100,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれる「為替差損」は3,392千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	建物	816,303千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659千円	一年内返済予定長期借入金	400,000千円	長期借入金	400,000	計	800,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	746,270千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	200,000	計	600,000千円
建物	816,303千円																														
土地	883,956																														
賃貸用不動産	2,020,399																														
計	3,720,659千円																														
一年内返済予定長期借入金	400,000千円																														
長期借入金	400,000																														
計	800,000千円																														
建物	746,270千円																														
土地	865,832																														
賃貸用不動産	1,994,941																														
計	3,607,045千円																														
短期借入金	200,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	200,000																														
長期借入金	200,000																														
計	600,000千円																														
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">117,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">25,730千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	117,996千円	その他流動資産(未収入金)	25,730千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	93,624千円	その他流動資産(未収入金)	39,066千円	その他流動資産(短期貸付金)	30,000千円																				
受取手形及び売掛金	117,996千円																														
その他流動資産(未収入金)	25,730千円																														
受取手形及び売掛金	93,624千円																														
その他流動資産(未収入金)	39,066千円																														
その他流動資産(短期貸付金)	30,000千円																														
<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,011,728株</p>	<p>3.</p>																														
<p>4. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table>	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	<p>4. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table>	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円						
建物	39,743千円																														
構築物	7,910																														
機械装置	67,712																														
工具器具備品	1,975																														
土地	162,175																														
計	279,516千円																														
建物	39,743千円																														
構築物	7,910																														
機械装置	67,712																														
工具器具備品	1,975																														
土地	162,175																														
計	279,516千円																														
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、142,497千円であります。</p>	<p>5.</p>																														
<p>6. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,228株</td> </tr> </table>	普通株式	259,228株	<p>6.</p>																												
普通株式	259,228株																														

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)														
<p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">102,373千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	タックコート(株)	102,373千円	シグマ光機共済会	42,130千円	<p>7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">110,706千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">85,317千円 (760千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	タックコート(株)	110,706千円	シグマ光機共済会	22,998千円	上海西格瑪光机有限公司	85,317千円 (760千米ドル)
相手先	金額														
タックコート(株)	102,373千円														
シグマ光機共済会	42,130千円														
相手先	金額														
タックコート(株)	110,706千円														
シグマ光機共済会	22,998千円														
上海西格瑪光机有限公司	85,317千円 (760千米ドル)														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">108,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">63,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は108,523千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	20,145千円	試験研究費	108,523	販売費及び一般管理費「その他」	63,026	計	191,695千円	受取配当金	25,730千円	機械装置	20千円	工具器具備品	497	計	517千円	機械装置	1,873千円	工具器具備品	465	計	2,339千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">124,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,590千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	2,081千円	試験研究費	124,590	販売費及び一般管理費「その他」	53,095	計	179,767千円	受取配当金	42,441千円	機械装置	44千円	工具器具備品	169	計	214千円
工具器具備品	20,145千円																																						
試験研究費	108,523																																						
販売費及び一般管理費「その他」	63,026																																						
計	191,695千円																																						
受取配当金	25,730千円																																						
機械装置	20千円																																						
工具器具備品	497																																						
計	517千円																																						
機械装置	1,873千円																																						
工具器具備品	465																																						
計	2,339千円																																						
工具器具備品	2,081千円																																						
試験研究費	124,590																																						
販売費及び一般管理費「その他」	53,095																																						
計	179,767千円																																						
受取配当金	42,441千円																																						
機械装置	44千円																																						
工具器具備品	169																																						
計	214千円																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>																								
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 353 1362 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,280千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1099 1362 1312"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他（有形固定資産）	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280千円
場所	用途	種類																							
埼玉県日高市	遊休資産	土地																							
茨城県つくば市	遊休資産	土地																							
埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																							
建物及び構築物	20,655千円																								
機械装置及び運搬具	5,917																								
その他（有形固定資産）	15,487																								
無形固定資産	1,398																								
土地	254,821																								
合計	298,280千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>										
	<p>1 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="788 1704 1374 1850"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前期末 株式数 (株)</th> <th>当期増加 株式数 (株)</th> <th>当期減少 株式数 (株)</th> <th>当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,228</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">219,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	259,228	-	40,000	219,228
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)							
普通株式	259,228	-	40,000	219,228							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	170,092	127,711	42,381	機械装置	151,329	137,297	14,032
その他	109,404	97,707	11,696	その他	12,258	9,602	2,655
計	279,496	225,418	54,078	計	163,587	146,899	16,688
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,389千円	1年内			15,288千円
1年超			16,688	1年超			1,400
計			54,078千円	計			16,688千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			54,183千円	(1) 支払リース料			37,389千円
(2) 減価償却費相当額			54,183千円	(2) 減価償却費相当額			37,389千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																																														
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,212千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">102,657</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,412</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,264</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">103,638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">304,986千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	137,212千円	棚卸資産評価損	102,657	関係会社株式評価損	120,312	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	その他	91,264	<hr/>		繰延税金資産合計	528,937	評価性引当額	120,312	繰延税金負債と相殺	103,638	<hr/>		繰延税金資産の純額	304,986千円	<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,862千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">121,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,780</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">649,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">62,230</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,933千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862千円	棚卸資産評価損	121,723	関係会社株式評価損	120,312	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	その他	105,780	<hr/>		繰延税金資産合計	649,738	評価性引当額	269,574	繰延税金負債と相殺	62,230	<hr/>		繰延税金資産の純額	317,933千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増加	12.0%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
役員退職慰労引当金	137,212千円																																																														
棚卸資産評価損	102,657																																																														
関係会社株式評価損	120,312																																																														
退職給付引当金	45,412																																																														
会員権評価損	32,078																																																														
その他	91,264																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	528,937																																																														
評価性引当額	120,312																																																														
繰延税金負債と相殺	103,638																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	304,986千円																																																														
役員退職慰労引当金	129,862千円																																																														
棚卸資産評価損	121,723																																																														
関係会社株式評価損	120,312																																																														
減損損失	118,626																																																														
退職給付引当金	53,433																																																														
その他	105,780																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	649,738																																																														
評価性引当額	269,574																																																														
繰延税金負債と相殺	62,230																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	317,933千円																																																														
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	1.3%																																																														
評価性引当額の増加	12.0%																																																														
その他	0.5%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,218円72銭	1,264円86銭
1株当たり当期純利益	81円09銭	76円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円49銭	75円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	643,207	591,964
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	18,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	625,207	591,964
普通株式の期中平均株式数(株)	7,709,166	7,760,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,509	75,308
うち新株予約権(株)	57,445	75,308
うち自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式(株)	64	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 72 個</p> <p>なお、この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産コパル電子(株)	156,000	135,252
		(株)北國銀行	50,000	25,450
		(株)りそなホールディングス	59.5	20,051
		(株)第一測範製作所	20,000	15,500
		シチズン時計(株)	13,000	13,455
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9.45	10,773
		星光PMC(株)	20,000	8,920
		カネテック(株)	10,000	3,500
		みずほ信託銀行(株)	10,000	3,010
		(株)ブリヂストン	1,100	2,519
その他（5銘柄）	1,520	3,909		
計		281,689	242,339	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	満期保有 目的の債券	ジャックス短期社債	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
計		500,000	500,000	

【その他】

銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	51,372	51,372
		小計	51,372	51,372
投資有価証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 国際投信投資顧問(株) グローバル・ソブリン・オープン	225,000	174,510
		小計	225,000	174,510
		（投資組合出資金） 日興アントファクトリー(株) 日興プレミアム2000投資事業有限責任 組合	0	22,097
		日興アントファクトリー(株) エヌシー8号投資事業組合	0	29,700
		フューチャーベンチャーキャピタル(株) 石川県ベンチャー育成投資事業有限責 任組合	0	14,935
小計		0	66,733	
計		276,372	292,616	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,503,700	20,910	20,655 (20,655)	2,503,954	1,384,125	90,658	1,119,829
構築物	180,895	-	-	180,895	149,389	3,841	31,506
機械装置	1,507,515	23,428	6,135 (5,897)	1,524,808	1,146,869	96,802	377,938
車両運搬具	13,893	3,001	20 (20)	16,875	12,452	865	4,423
工具器具備品	427,320	58,340	19,533 (15,487)	466,128	341,677	47,078	124,451
土地	1,734,617	-	254,821 (254,821)	1,479,795	-	-	1,479,795
建設仮勘定	-	53,450	-	53,450	-	-	53,450
有形固定資産計	6,367,943	159,131	301,166 (296,882)	6,225,908	3,034,514	239,246	3,191,393
無形固定資産							
ソフトウェア	57,025	7,369	863 (863)	63,530	46,726	10,550	16,804
電話加入権	5,201	-	534 (534)	4,667	-	-	4,667
その他	2,660	-	-	2,660	2,438	83	221
無形固定資産計	64,886	7,369	1,398 (1,398)	70,858	49,164	10,634	21,693
投資その他の資産							
長期前払費用	51,097	2,185	13,029	40,253	30,944	10,097	9,308
賃貸用不動産	2,128,594	-	-	2,128,594	133,652	25,457	1,994,941
投資その他の資産計	2,179,691	2,185	13,029	2,168,847	164,597	35,555	2,004,250

(注) 1. 当期減少額のうち、括弧内の金額は減損損失による減少額を内書で示しています。

2. 当期増加のうち、主要なものは、下記の通りです。

(増加)

建設仮勘定	賃貸用不動産建設	52,500千円
工具器具備品	三次元表面構造解析顕微鏡	19,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,052	742	-	14,848	58,946
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
役員退職慰労引当金	345,014	4,992	1,062	22,411	326,532

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、976千円は一般債権に係る洗替による戻入額であり、13,872千円はゴルフ会員権に係る戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、元取締役に対する支払義務の消滅による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	641
預金	
当座預金	302,220
普通預金	559,865
定期預金	256,689
別段預金	43
計	1,118,819
合計	1,119,460

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	105,077
宇野(株)	99,475
(株)ニコンインステック	61,171
(株)ヤナギサワ	56,313
(株)ウエノ	49,421
その他	544,699
合計	916,159

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年6月	180,241
7月	249,449
8月	249,425
9月	182,588
10月	54,220
11月以降	233
合計	916,159

c . 売掛金

イ . 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)半導体エネルギー研究所	231,861
日立ピアメカニクス(株)	109,696
オプトシグマコーポレーション	83,344
(株)菱光社	55,777
ミヤチテクノス(株)	40,677
その他	1,001,325
合計	1,522,682

ロ . 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
					2
					365
1,025,598	7,423,492	6,926,408	1,522,682	82.0	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

d . 製品

品目	金額 (千円)
レーザ用光学基本機器	220,988
自動位置決め装置	105,172
レーザ用光学素子製品	184,961
光学システム製品	24,601
合計	535,724

e . 原材料

品目	金額 (千円)
主要材料	
機械部品・材料	651,745
光学ガラス材料	118,535
合計	770,280

f. 仕掛品

品目	金額(千円)
レーザ用光学基本機器	27,115
自動位置決め装置	7,187
レーザ用光学素子製品	28,840
光学システム製品	32,017
合計	95,161

g. 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	14,645
見本品	2,277
梱包資材	8,732
その他	498
合計	26,154

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	48,008
(有)永信光機	34,621
ライオンパワー(株)	34,009
ヘルツ(株)	31,418
(株)ミットヨ	15,919
その他	434,379
合計	598,356

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年6月	226,131
7月	205,743
8月	166,481
合計	598,356

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)永信光機	9,631
上海西格瑪光机有限公司	9,338
(株)ミットヨ	8,352
ライオンパワー(株)	7,847
日東ユメックス(株)	6,855
その他	200,116
合計	242,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円超え200万円以下の金額につき 0.90% + 2,500円 200万円超え300万円以下の金額につき 0.80% + 4,500円 300万円超え400万円以下の金額につき 0.75% + 6,000円 400万円超え500万円以下の金額につき 0.70% + 8,000円 500万円超え1,000万円以下の金額につき 0.60% + 13,000円 1,000万円超え2,000万円以下の金額につき 0.55% + 18,000円 2,000万円超え3,000万円以下の金額につき 0.50% + 28,000円 3,000万円超え5,000万円以下の金額につき 0.30% + 88,000円 5,000万円超え 250,000円 (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sigma-koki.com/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第31期中）（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）平成18年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月28日開催の取締役会において、連結子会社であるシグマテクノス株式会社の一部株式を株式会社アルバックに譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。